

## 地球温暖化対策の現状と再生可能エネルギー

今夏西日本を中心に各地を襲った大雨は、気象庁により「平成26年8月豪雨」と命名され、歴史的な災害であったことが示された。昨年9月の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第5次評価報告書第1作業部会報告書によれば、地球温暖化の進展により今世紀末までにわが国を含む中緯度の陸域のほとんどの地域では極端な降水がより強く、より頻繁になる可能性が非常に高いと予測されている。気象庁でも、地球温暖化が関連しているかどうかは可能性の段階だが、実測値として1時間の降水量が50mmを超えるような大雨はこの40年で増加傾向にあるとしている。9月に入っても、大雨特別警報が北海道の一部に発表され、記録的短時間大雨情報が各地で頻発される状況が続いた。

前述のIPCC報告書によれば、二酸化炭素など温室効果ガスの排出増加による地球温暖化により、2100年に向け最悪のケースでは、世界平均で気温が2.6~4.8℃上昇、海面水位が45~82cm上昇すると試算されている。地球温暖化対策は本来、温室効果ガス排出の最大主体の一つである電力業界にかかるエネルギー政策とは密接不可分のものである。ところがわが国では、温暖化対策は環境省(と経済産業省の共管)、エネルギー政策は経済産業省の専管といった具合に、縦割り行政で分断されている。また、そもそも論として、化石燃料に依存しないエネルギー政策を地球温暖化対策の文脈で積極的に取り組むこと自体が、国内経済の構造や体質改善を通じ発展に資する観点では行われてこなかったという。こうした根本問題が存在するなかで、特に東日本大震災以降、国内では発電を石炭やLNG火力に大きく頼らざるを得なくなり、温室効果ガス排出に関しては時代に逆行している状況である。原子力発電については、広範な環境破壊を起こしたうえに、従来の建設ペースが維持できない以上、将来のエネルギー源として位置づけようがないにもかかわらず、再稼働に固執している姿は到底理解できるものではない。

最近の日本における閉塞状況について、ドイツと比較する議論が多く行われている。戦火を交えた近隣諸国と良好な外交関係を築いていること、財政赤字を淡々と縮小し収支を均衡化していること、為替レートの動向に左右されない高付加価値の輸出品を創造していること、硬直的な雇用制度の構造改革を行ったこと等で、ドイツは戦略的な取り組みを行ってきた。こうした観点で言えば、地球温暖化対策と同期をとったエネルギー政策の策定、とりわけ再生可能エネルギーへの移行についての施策について、ドイツに学ぶべき点は多い。

再エネに関しては、わが国でもようやく固定価格買取制度(FIT)が定着しつつある。第2次安倍改造内閣では最重要政策の一つとして「地方創生」が掲げられたが、地球温暖化対策を含むエネルギー政策については、目先の収支のみにとらわれず、国内経済の構造や体質の改善を通じ発展につなげるという観点に加え、特に地域経済の活性化という観点から再エネを戦略的に位置づけて立案されるべきではないだろうか。

**(株) 農林中金総合研究所 取締役調査第二部長 新谷弘人・しんたに ひろひと**